



（写真）Shutterstock “トランプ政権 ベネズエラ人に対して敵性外国人法を適用か”

2025年3月14日（金曜）

政治

- 「[トランプ政権 ベネ人に敵性外国人法を適用～第2次世界大戦中に日本人に適用した法律～](#)」
- 「[米国 ベネ含む11カ国の入国禁止を検討](#)」
- 「[米国のベネ不法移民送還 天候を理由に中止](#)」

経済

- 「[25年1月 新車販売の45.25%は中国産](#)」
- 「[マドゥロ政権 接收農地18万Haを引き渡し](#)」
- 「[マドゥロ政権 漁業に200万ドル拠出](#)」

社会

- 「[バイク事故多発 交通死亡事故の半数はバイク](#)」

25年3月15-16日（土・日）

政治

- 「[PUD Copei 党首を代表に任命](#)」
- 「[ベネ・露 エネルギー分野の協定を締結予定](#)」

経済

- 「[Conatel SuperCable の事業ライセンスを停止～Supercable ライセンス撤回に異議申立て～](#)」
- 「[韓 Hyundai マトゥリンにショールーム Open](#)」
- 「[Cashea 35%は日用品の買い物で使用](#)」

社会

- 「[コロンビア国境の麻薬密売 軍高官・市長関与](#)」
- 「[コロンビアで違法採掘コルタン差し押さえ](#)」

2025年3月14日（金曜）

政治

「トランプ政権 ベネ人に敵性外国人法を適用
～第2次世界大戦中に日本人に適用した法律～」

トランプ大統領がベネズエラの移民問題に関連する2つの法律の施行を検討している。

1つ目は「敵性外国人法」である。

トランプ大統領は、「ベネズエラ系マフィア「Tren de Aragua」が米国の安全を脅かし、我が国領土を侵略しようとしている」として Tren de Aragua 構成員の送還を迅速に進めるために敵性外国人法を施行すると発表した。

この法律は、戦時を想定した法律で、第2次世界大戦中にルーズベルト政権が日系米国人を対象に強制収用を行った際に使用された法律である。

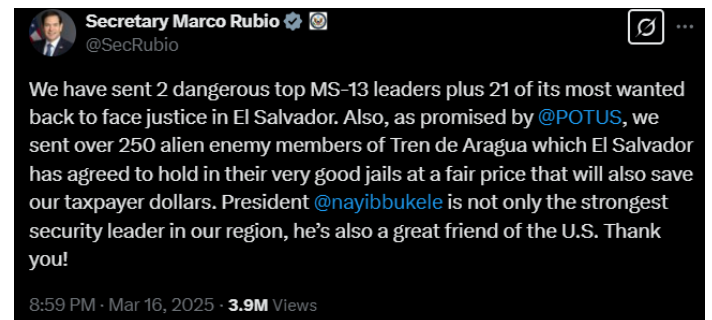
当時、敵性外国人として扱われ、家を追われた日系人が急増。1988年にレーガン政権が「市民の自由法（強制収容保障法）」を成立させ、当時の誤った政策を謝罪した過去がある。

報道によると、14歳以上のベネズエラ人不法移民で Tren de Aragua 構成員である疑いがある人物は「敵性外国人」として、他国に追放されるという。

なお、前述の通り、敵性外国人法は戦時中を想定した法律であり、今回の「Tren de Aragua による米国侵略」が同法律の適用対象になるか法律的にグレーな部分もあり、実際に同法律を施行することに法的な問題が指摘されている。

ただし、3月16日にマルコ・ルビオ国務長官が Tren de Aragua の構成員とされる250名超をエルサルバドルに送ったと発表。うち137人は「敵性外国人法」の枠組みで送還されたと報じられている。

なお、25年1月にエルサルバドルのブケレ政権は、Tren de Aragua の構成員を含めて、ベネズエラの不法移民を同国の刑務所で受け入れる提案を行っていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1171](#)」）。



（写真）マルコ・ルビオ国務長官 X

トランプ政権の対応を受けて、マドゥロ政権の外務省は声明を発表。

「ベネズエラ国民を犯罪者に仕立てようとする不名誉かつ不当な行為」「我が国の子供をテロリストグループのメンバーと認識している」「歴史上、ここまで度を越した法律は存在しない」と指摘。

トランプ政権によるベネズエラ人への迫害を批判した。

「米国 ベネ含む11カ国の入国禁止を検討」

ベネズエラの移民問題に関連する2つ目の法律は、ベネズエラ人の米国入国を禁止する趣旨の法律。

3月14日 米国紙「The New York Times」は、トランプ政権が特定の国の国民の入国を制限する趣旨の法律を検討していると報じた。

対象国は43カ国だが、「黄色国」「オレンジ国」「赤色国」の3種類に分けて入国制限を課す仕組み。

「黄色国（22カ国）」は、60日以内に入国関連の問題を解決する必要があるという。

「オレンジ国（10カ国）」は、ビザ発効の要件をかなり厳しくするという。

「赤色国（11カ国）」は、完全に入国を禁止するという。なお、ベネズエラは赤色国に含まれる。

Red

All travel banned

- | | | |
|---------------|---------------|---------|
| ● Afghanistan | ● North Korea | ● Yemen |
| ● Bhutan | ● Somalia | |
| ● Cuba | ● Sudan | |
| ● Iran | ● Syria | |
| ● Libya | ● Venezuela | |

Orange

Visas sharply restricted

- | | |
|-----------|----------------|
| ● Belarus | ● Pakistan |
| ● Eritrea | ● Russia |
| ● Haiti | ● Sierra Leone |
| ● Laos | ● South Sudan |
| ● Myanmar | ● Turkmenistan |

Yellow

60 days to address concerns

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| ● Angola | ● Equatorial Guinea |
| ● Antigua and Barbuda | ● Gambia |
| ● Benin | ● Liberia |
| ● Burkina Faso | ● Malawi |
| ● Cambodia | ● Mali |
| ● Cameroon | ● Mauritania |
| ● Cape Verde | ● St. Kitts and Nevis |
| ● Chad | ● St. Lucia |
| ● Republic of Congo | ● São Tomé and Príncipe |
| ● Dem. Republic of Congo | ● Vanuatu |
| ● Dominica | ● Zimbabwe |

Credit: The New York Times

「米国のベネ不法移民送還 天候を理由に中止」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1190](#)」にて、米国のトランプ大統領がベネズエラとの交渉役に任命した Richard Grenell 特使が「ベネズエラの不法移民送還を3月14日から再開する」と発表した記事を紹介した。

しかし、3月14日にベネズエラ人不法移民の送還は実現しなかった。

ディオスダード・カベジョ内務司法相は、3月14日に送還が実現しなかった理由について、

「今日は、送還はされなかった」

「彼ら（米国政府）は天候に問題があると我々に通知してきた」「渡航に制限があったようだ」「明日になるかもしれないし、日曜になるかもしれない」

とコメント。

米国側の事情で不法移民送還の再開が遅れていると説明した。

前述の通り、3月16日に米国は Tren de Aragua の構成員とされる250名超をエルサルバドルに送ったが、ベネズエラへ不法移民を送ったとの情報は確認できていない。

経 済

「25年1月 新車販売の45.25%は中国産」

2024年 中国ブランドの新車の販売台数は7337台だった。これはベネズエラ国内の新車販売台数の42%に相当するという。

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」によると、2025年1月の新車販売台数は1337台。

このうち45.25%に相当する605台が中国ブランドの自動車だという。

また、日本ブランドの新車販売台数は420台で全体の31.41%を占める。次いで、韓国ブランドが136台で10.17%を占める。

Cavenez は

「現在のベネズエラの経済情勢を受けて、中国メーカーは消費者の期待に沿った経済的なオプションを揃えている」「加えて、セダン・SUV・トラックタイプなど幅広いモデルを揃えており、消費者の嗜好に対応していると分析した。

VENTAS ENERO 2025 (FUENTE CAVENEZ)

ORÍGEN	UNIDADES VENDIDAS	PROPORCIONES
CHINA	605	45,25%
JAPÓN	420	31,41%
COREA	136	10,17%
EUROPA	100	7,48%
EEUU	76	5,68%

Fuente: Cámara Automotriz de Venezuela (CAVENEZ)

「マドゥロ政権 接収農地18万Haを引き渡し」

3月13日 マドゥロ大統領は、故チャベス政権が接収したボリバル州の農地「La Vergareña」の土地18万ヘクタールを「Movimiento Sin Tierra (MST) de Brasil」へ引き渡すと発表した。

MST は、1984年に創立した団体で、ブラジルの貧困農家とその家族を中心に構成される団体で、ブラジルのルーラ・ダ・シルバ大統領は MST 支持者の1人だという。

MST の Roxana Fernández 氏は、「ベネズエラの国内自給率の引き上げに全力を尽くす」と言及した。

「マドゥロ政権 漁業に200万ドル拠出」

3月14日 マドゥロ大統領は、漁業従事者の船外機の補修のために200万ドルを拠出すると発表した。

同資金は漁業・養殖省に割り当てられ、同省庁から漁業関係者が受け取るという。

漁業はベネズエラでは比較的好調な業種とされている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1189](#)」）。

しかし、スクレ州では燃料価格の高騰で漁業が打撃を受けているという。

「スクレ州商工会議所」の Abelardo Kasabdjí 代表によると、燃料価格の高騰を受けて漁業が活動を停止しており、その影響で漁業に関連するその他産業（スーパーマーケット、氷の製造業者、金物屋など）も間接的な打撃を受けているという。

社 会

「バイク事故多発 交通事故の半数はバイク」

市民団体「交通安全観測所（OSV）」によると、2025年1月のベネズエラ国内の交通事故件数は332件。これらの交通事故による死者・負傷者数は合計で639人だった。

同期間の死者数は127人（男性104人、女性23人）。

うち約半数に当たる63人はバイク搭乗者だったという。次に多いのは助手席の同乗者で13%、3番目は歩行者で12%、4番目が運転手で11%を占めた。

2025年3月15日～16日（土曜・日曜）

政治

「PUD Copei 党首を代表に任命」

3月16日 主要野党4党を中心とする「統一プラットフォーム（PUD）」は、「キリスト教社会党（Copei）」のロベルト・エンリケ党首をPUDの代表に任命すると発表した。

3月13日 「新時代党（UNT）」のオマール・バルボサ氏がPUD代表から辞任すると発表。バルボサ代表の辞任を受けて、後任がエンリケ氏に決定したことになる。

なお、CopeiはPUDの中では小規模政党だが、政治的なスタンスはやや急進派に属する。

バルボサ元代表が所属しているUNTは5月25日に予定されている選挙に参加するべきとの方針を示しているが、Copeiは選挙ボイコットを支持している。

これによりPUD内での方針が選挙不参加でまとまったと言えそうだ。



（写真）Al Navio

“新たにPUD代表に任命されたロベルト・エンリケ氏”

「ベネ・露 エネルギー分野の協定を締結予定」

デルシー・ロドリゲス副大統領は、近日中にマドゥロ大統領がロシアを訪問し、プーチン大統領とエネルギー分野の二国間協定を締結すると発表した。

3月14日 マドゥロ大統領は、プーチン大統領とビデオ会議を実施。その際に、プーチン大統領からロシアへ招待された。

この招待を受けて、5月9日にモスクワで開催が予定されている政治式典「ドイツ・ナチスの勝利記念日」に出席するという。

ロドリゲス副大統領によると、今年はベネズエラとロシアの国交樹立80周年記念に当たるようだ（1945年3月14日にソ連と国交樹立）。

「この記念すべき年に両国のハイレベルでの戦略的な関係を更に強化する協定を締結する」と述べ、ロシアとの関係深化に意欲を示した。

経済

「Conatel SuperCable の事業ライセンスを停止 ～Supercable ライセンス撤回に異議申立て～」

「国家電気通信委員会（CONATEL）」は、ベネズエラ国内でインターネットおよび有料放送サービスを提供する「SuperCable（正式名はSuperCable ALK Internacional S.A.,）」の事業ライセンスを取り消すことを決めた。

また、利用者がサービスを中断することなく、次のサービスを利用できるようにするための期間として60日の移行期間措置を定めた。

事業ライセンスが停止された具体的な理由については明らかにされていないが、「SuperCable ALK Internacional S.A. の運営に重大なイレギュラーが確認されたため」と説明している。

今回の発表を受けて、Supercable は短い声明を発表。
「Conatel の決定に異議申し立てを行い、ベネズエラ国内での事業ライセンスの取り消しの撤回を求める」と発表。同社のサービス利用者に対して、落ち着くよう求めた。



NOTIFICACIÓN

A todas las usuarias y usuarios de los servicios de telecomunicaciones ofrecidos por la operadora SuperCable ALK Internacional S.A:

La Comisión Nacional de Telecomunicaciones (Conatel), en su carácter de ente regulador de los servicios de telecomunicaciones en el territorio nacional, notificó este viernes 14 de marzo de 2025 a la empresa SuperCable ALK Internacional S.A. la revocación de los títulos administrativos que le autorizaban a operar en el país, por violación a los derechos de los usuarios.

En virtud de lo anterior, se establece un período de transición de 60 días, contados a partir de la fecha de esta notificación, para que las usuarias y usuarios afectados puedan migrar sus servicios a un nuevo proveedor autorizado. Durante este plazo, SuperCable ALK Internacional S.A. mantendrá sus operaciones únicamente para garantizar el derecho a la información y comunicación de sus abonados.

Cabe destacar que, en el marco del proceso administrativo iniciado contra la empresa, se determinó que SuperCable ALK Internacional S.A. suspendió sus servicios de telecomunicaciones sin notificar previamente al ente regulador o a sus usuarios, afectando directamente el derecho a la información y a la comunicación de los suscriptores.

「韓 Hyundai マトゥリンにショールーム Open」

韓国の自動車メーカー「Hyundai」は、モナガス州の州都 Maturín のショッピングセンター「Centro Empresarial Vista Norte」にプレミアム・ショールームをオープンした。

同店舗は「Iksan Maturín」という名前で、3月14日にオープンしたという。

Iksan Maturín の総支配人 Romiz Khawaja 氏は、
「この Iksan 販売代理店の設置により、我々が顧客の自動車選びにどれほどの注意を向けているかを理解できるだろう」「常に店舗に来た顧客の声に耳を傾ける」「一人一人のニーズにきめ細やかに対応することで、この国の自動車産業のパイオニア的な存在になる」とコメントした。



(写真) El Estimulo

「Cashea 35%は日用品の買い物で使用」

消費者向け少額融資サービスを提供する「Cashea」の Pedro Vallenilla 社長は、ラジオのインタビュー番組に出演。

2025年3月時点の Cashea の利用状況について、Cashea を通じて購入される財・サービスの35%は、日用品だと述べた。

また、Cashea の一般的な使用頻度については15日に1度、あるいは1週間に1度が多いと説明した。

また、Cashea を使用できる店舗は全国20都市に5000店舗超あるとコメント。現在 Cashea の登録者は700万人おり、毎月200万人ほどが利用していると説明した。

社 会

「コロンビア国境の麻薬密売 軍高官・市長関与」

3月15日 ディオスダード・カベジヨ内務司法相は、麻薬密売に関与した容疑で Jesús Enrique Lossada 市と Catatumbo 市の市長を逮捕したと発表した。

Jesús Enrique Lossada 市の市長は与党 PSUV に所属する Danilo Añez 市長。Catatumbo 市の市長は野党系の Fernando Loaiza 市長だった。また、Almirante Padilla 市の Orangel Paz 市民安全部長も拘束したという。

この発表の2日前の3月13日、カベジヨ内務司法相は、スリア州ミランダ市 La Cañonera 地区でコカイン5407キロを押収したと発表。

コカイン密売に関与したとされる9名を拘束し、その中の1人には国家防衛隊の Elio Estrada 総司令官が含まれていると説明した。

また、Almirante Padilla 市の Alberto Sobalvarro 市長と Los Puertos de Altavracia 市の Jorge Navas 市長も逮捕したという。

なお、カベジヨ内務司法相は、コカインや武器密売の背後にはコロンビアのアルバロ・ウリベ元大統領およびイバン・ドゥケ元大統領が関与していると指摘。

コロンビアで麻薬栽培を支援し、ベネズエラを經由して他国に販売し、不当に金銭を得ていると指摘している。

「コロンビアで違法採掘コルタン差し押さえ」

コロンビア国軍は、同国のビチャータ県でコルタンの密売を行っていたグループを逮捕したと発表した。

コロンビア国軍によると、コルタン密売による収入は、コロンビア系ゲリラ「コロンビア革命軍 (FARC)」の残党である「Segunda Marquetalia」に流れていたという。

コルタンを積んだトラックは、ビチャータ県 Cumaribo ～メタ県 Villavicencio 間の道路を走行しており、軍の検問所で止められたという。

以上